



平成 21 年 2 月 4 日

各 位

上場会社名 アルプス電気株式会社
代表者名 代表取締役社長 片岡 政隆
(コード番号 6770 東証第1部)
問合せ先 財務部長 荒井 光夫
TEL (03)3726-1211(代表)

緊急収益改善施策及び構造改革実施についてのお知らせ

当社は、急激に変化する世界経済情勢に対処すべく、収益力の改善を目的として、以下の緊急収益改善施策及び構造改革を推進してまいります。概要は以下の通りです。

1. 経緯

当社は本日、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日）における通期の連結業績予想の修正を発表したとおり、連結当期純利益が 530 億円の赤字と、過去最大の損失となる見込みです。今回、米国における金融不安に端を発した世界同時不況により、当社の課題が顕在化し、更に深刻になったことから、体質強化に向けた施策の実施が急務と捉え、収益力の改善を目的とした緊急施策の実施、及び構造改革の推進を徹底して行ってまいります。

2. 緊急収益改善施策について

1) 賃金・賞与のカット等

取締役、管理職、一般社員の給与・賞与減額及び関連する諸制度の見直しを実施します。この施策による年間の効果額は、約 60 億円を見込んでいます。

※社員に対する施策に関しては、当社社員代表組織(アルプス電気労働委員会)に申入れを行いました。今後、細部において労使による協議を行います。

2) 一般経費、設備投資、開発投資の絞込み

市況が早期に回復しない前提の下、絞込みを行ってまいります。

この施策による年間の効果額は、約 90 億円を見込んでいます。

3. 構造改革について

1) 事業構造の改革

現在の事業部・営業本部制を廃止し、平成 21 年 4 月 1 日付で新たな事業本部制に再編し、今後の成長に向けた活動を推進してまいります。

まず「仕事を確保する力＝売力」を強化するため、AUTO(*1)事業本部及びHMI(*2)事業本部を新設します。具体的には、従来事業部に配置していた技術部門を、営業部門と融合させ、市場開拓の推進や拡販・販売活動の強化を図ります。加えて「原価低減力」を強化するため、国内外の生産機能をMMP(*3)事業本部に集約します。これにより、グローバルでものづくりの思想を統一して強力に改善を進め、更に競争力のある原価を実現してまいります。同時に本社機能についても見直し、より機動的に意思決定が行える体制を目指します。

(*1) AUTO = AUTOMOTIVE

(*2) HMI = HOME, MOBILE & INDUSTRY

(*3) MMP = MECHATRONICS, MATERIALS & PROCESS

2) コスト構造の改革

損益分岐点を引き下げるため、海外事業所において5拠点程度及び国内事業所において数拠点の統廃合を行っていく予定です。また、不採算製品についても整理してまいります。

(ご参考) 添付資料：平成 21 年 2 月 4 日(水) アナリスト・報道機関向け説明会用資料

以 上